

新島村議会だより

第61号
平成24年6月



平成24年第2回定例会（6月）

会期日程

第2回定例会は平成24年6月12日に開催され、
条例改正、各種補正予算などを審議しました。

もくじ

一般質問から	2～3
研修視察報告	4～6
漁港の整備について	7
議長の四季報	8
編集後記	8

Q 一 般 質 問

議員は「住民に代わって」村の行政全般に対して、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて所信や疑問をただすことができます。

表 紙 は 語 る

新島港 B 堤漁協内における水揚げされた魚介類の仕分けの様相。この日前浜沖の定置網に入ったのは、カンパチ、鯛、石垣鯛、アジ、サバなど。

地元の商店主、寿司屋の主人、水産加工業者らが目当ての新鮮な魚を求めて鵜の目鷹の目。
さて納得、満足の仕入れとなったか、早起きは三文の得とは昔から言われているが……。

山本均議員



若郷・渡浮根港への臨時バスの運行に問題はないか？

若郷・渡浮根港へ高速船が接岸した際、村が臨時バスを運行する

件について、この4月、5月の運行実績とこれに関連してこれまでであったトラブル、問題点、改善すべき点などを教示願いたい。

答

4月の運行日数は11日間で、利用者数は262人で1回平均12人となっている。5月は同じく7日間、201人、14人の順となる。

これまでトラブル、問題点等の報告は受けてないが、発生した場合には関係者と協議して対応していく。



大津波報道後の新島村の夏の観光はどうなるのか？

問

3月31日に国の中央防災会議の結果が公表され南海トラフの巨大地震が発生した場合、新島には29メートルの大津波が押し寄せると推計された。

直後、宿泊予約のキャンセルが相次いだというが、観光を将来に希望の持てる姿に変貌を遂げるにはどうしたらいいのか？

答

様々なイベントの誘致や開催、新島・式根島のPR活動を実績のあるやり方、新規の方法を織り混ぜ行なっていく。多くの観光地の中からお客様に選択していただけるようもてなしサービスを提供することが最も大切だと思う。

大津波に対する村の防災対策はいかに？

問

3月31日の国の中央防災会議では南海トラフに起因する最大級の地震が発生した場合、新島には30メートル近い津波が押し寄せるとされた。

この新たな発表を受けて村はどのような方針を掲げ、対策を講じるのか、教示願いたい。

答

「いつかは来る」と想定した防災対策を東京都の協力を得て村は進めていく。まず住民の避難



方法等、ハザードマップの作製、防災計画の見直しを早期に進めていくのでご協力を願いたい。

この夏の節電対策ほか

問

村は電力の大口需要者で4月に契約の改定があったが、どのくらい料金増となるのか？これに対する防対策とこの夏の節電対策を併せて教示願いたい。

また村は今後、自然エネルギーを取り入れる用意があるのか、現時点での考え方を明らかにしていただきたい。

答

村の19施設あわせて年間増加額、約460万円となる。役場庁舎等は夏服の着用を前後一カ月延長しクールビズを行い、その他の施設でも独自

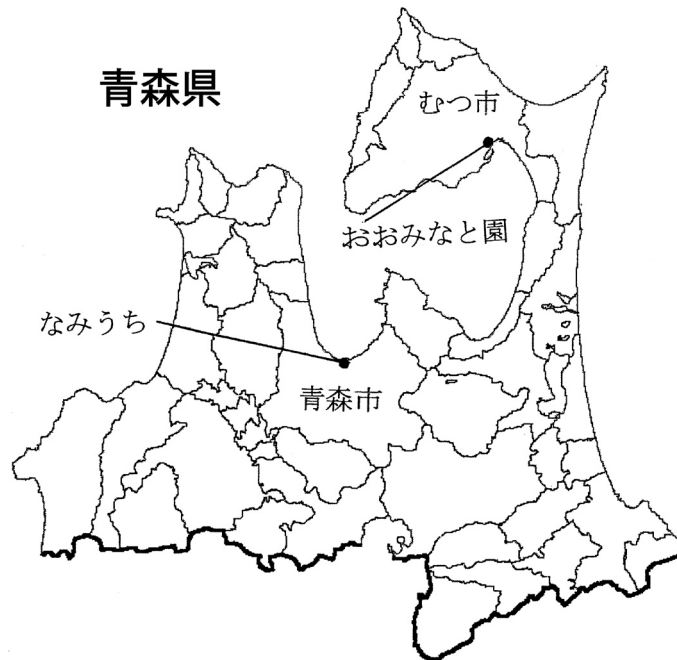
に節電対策を行うよう通達を出す。

自然エネルギーの実用化には莫大な費用がかかるため村が独自で即、着手することはない。



研修視察報告（青森市・むつ市） ～小規模多機能型居宅介護施設～ 戸 田 邦 市

平成 24 年 5 月 8 日に青森県むつ市の小規模多機能型居宅介護施設「おおみなと園」を、翌 9 日に青森市の「なみうち」を視察しました。ともに登録定員 25 名、1 日の利用人員 15 名の規模です。小規模多機能型居宅介護は、通所介護（デイサービス）を中心に利用しながら、必要に応じてショートステイや訪問介護（ホームヘルプサービス）を受けることができる、一種のセットメニューのようなサービスです。このサービスは、平成 18 年 4 月から市町村管轄の「地域密着型サービス」として創設された介護保険サービスで、一つの事業所（小規模多機能型居宅介護施設）で行うものです。



始めの「おおみなと園」は、老人ホームを運営する福祉法人が運営する施設で、このホーム（20 名）に併設されています。このため、将来、老人ホームに入所を希望している利用者がサービスを受けているケースが多くみられました。泊まりの個室は 6 室ですが、緊急時には 9 名まで対応しているとのことでした。利用者



どうしの譲り合いによって弾力的に運用できることが小規模多機能型居宅介護のメリットだと話していました。職員数は10名ですが、ホームとの兼務職員を合わせると15名で運営されています。

次の「なみうち」は、病院を経営する医療法人が運営する施設で、泊まりの部屋は5室です。青森県にある小規模多機能型居宅介護施設の中では規模が一番小さく、延床面積は245㎡(74坪)しかありません。小さな施設ですが利用者と職員の間にはアットホームな雰囲気が感じられ、地域密着型のメリットを生かした運営をしていました。この施設の特徴は、地域のシルバー人材センターにスタッフ派遣を依頼していることです。年配のスタッフの介護を望む利用者があるので、個々の利用者の申し出を出来る限り介護の現場に反映させたいとのこと。職員は13名ですが、病院との兼務職員を合わせると18名で運営されています。

小規模多機能型居宅介護のメリットは、利用者の必要に応じた介護サービスが柔軟に利用できること、通所介護（デイサービス）を利用し、そのまま泊まりができることです。デメリットは、登録すると利用回数に関係なく介護保険自己負担額（月

額)がかかること、他のサービス(例えば老人ホームのサービス)が利用できなくなることです。

今回の視察で感じたことは、施設で働いているスタッフの仕事に取り組む姿勢でした。利用者及びそのご家族が求めている介護サービスをいかにして提供すればよいか、利用者の目線に立ったサービスの提供に常に心掛けている様子が伺えました。両施設とも施設長は女性でしたが、地域の特性を最大限に生かした運営に強い情熱が感じられ、このような人材が新島村にも必要だと思いました。

式根島には、福祉介護の拠点となる施設がありません。通所介護は、週1回温泉憩いの家で行われているものの、ショートステイサービスは、連絡船にしきで新島老人ホームのサービスを受けています。

議会では高齢化が進む式根島地区の介護サービスの改善を図る一つの方策として今回、小規模多機能型居宅介護施設の視察を行いました。



～漁港の整備について～

港灣空港等整備促進特別委員会

委員長 青 沼 喜 六

港灣空港等整備促進特別委員会は、平成 23 年 2 月 22 日に村議会議員選挙後に新たなメンバーにより改めて設置されました。この委員会の主な目的は、港灣、漁港、海岸、マリーナ等の整備促進に関する調査を行なうことです。

今回、国の漁港次期長期計画（平成 25 年～ 33 年）策定に当たり、漁協から議会に要望書の提出がありました。漁協からの主な要望事項は、新島村の各漁港の港内の静穏化を確保するための事業となっています。これを受け委員会では要望内容を精査し、平成 24 年 7 月 27 日に議長他議員 2 名が上京して、窓口である東京都港灣局に漁港のさらなる整備・促進をお願いしました。



● ● 議長 の 四 季 報 ● ●

- 3 月 2 6 日 東京都島嶼町村一部事務組合議会及び島嶼議長会総会
(東京・島嶼振興公社)
- 4 月 6 日 式根島小学校・同中学校入学式に出席
9 日 新島中学校・同高校入学式に出席
1 2 日 新島村防災会議
2 3 日 平成 2 4 年 第 1 回 臨時会
- 5 月 7 日 新島村議会研修視察(青森県・むつ市及び青森市、1 0 日まで)
1 1 日 東京都町村議会議員講演会及び懇談会
1 4 日 大島支庁管内都事業説明会に出席
1 9 日 下田市の黒船祭に参加
2 3 日 総務常任委員会(「新島村ポイ捨て禁止条例」案について)
2 5 日 島嶼町村一部事務組合組織団体長と島嶼町村議会議長会との
合同会議(東京・都立産業貿易センター浜松町)
2 6 日 「島じまん 2 0 1 2」に参加(東京・竹芝、2 7 日まで)
2 9 日 全国町村議長副議長研修会(東京・港区メルパルクホール、
3 0 日まで)
- 6 月 4 日 議会運営委員会
5 日 島民祭準備委員会
8 日 天宥法印墓前祭に出席
9 日 式根島の福祉関係の会合に出席
1 2 日 平成 2 4 年 第 2 回 定例会開会(同日閉会)

編 集 後 記

昨年に続きこの 7 月 30 日、31 日の両日、町村議会広報研修会(東京・砂防会館)に参加した。

全国の町村から六百名ほどの議会関係者の出席があり、1 日目は実践的な広報紙の作り方あれこれ。2 日目は 3 グループに分かれての分科会形式で希望する町村から提出された広報紙(9 町村)の講評。

これらの広報紙についての感想を述べると概してどこも似たり寄ったり。表と裏はカラー印刷、一面に大きな写真を載せ、被写体は児童・生徒で行事やイベントが対象といった具合。中の内容は当然、議会審議が中心だが、写真を多用し、文章は短か目。ページ数

が多いのは(16/20 ページ)町村合併の結果と思われる。

参考になる記事もあつたが、果して住民のみなさんが読んでくれているのだろうか?と考えると足元が心配になってきた。私たちの広報紙が他の町村に比べて見劣りするとは思わないが、住民のみなさんに関心を持ってもらうにはもっと独自性を出した特集記事があつてもいいのでは、と考えたりしている。

まだまだ紙面の改善、充実を図っていく余地は大いにある、と改めて肝に銘じることになった今回の研修である。

● 広報編集委員長

山 本 均